

会計名			施設管理事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	角岡 重幸	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進					
	目的	保健センターの適切な維持管理等を図る。				主たる内容	光熱水費、施設保守管理委託料		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	一部委託		位置づけ	関連計画				
	事業期間	S55～			根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	保健センターの維持管理		保健センターの維持管理		保健センターの維持管理		新保健センター(刈谷市総合健康センター)に移転		
	成果 (できたこと)	保健センターの適切な維持管理が図られた。							
	課題 (できなかったこと)	平成23年度より新保健センターへ移転し、建物面積が増加するとともに、立体駐車場の管理も追加されることから維持管理費が増大すると思われる。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				13,974	33,960	11 需用費	3,801,062 円	
	事業費		9,149	9,342	12,524	31,295	12 役務費	902,566 円	
	特定財源			0	0	13	13 委託料	3,504,185 円	
	一般財源			9,342	12,524	31,282	14 使用料及び賃借料	4,316,194 円	
	職員人件費				1,450	2,665	合計	12,524,007 円	
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			医療施設助成費				担当部	福祉健康部
一般会計			刈谷豊田総合病院補助事業				担当課	健康課
款	項	目					課等長名	角岡 重幸
4	1	1					作成者	柴田 桂児
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実					
	目的	市民がいつでも安心して医療が受けられるように市民病院的病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう支援する。					主たる内容	刈谷豊田総合病院の運営に対する補助
	対象者	医療法人豊田会						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	S56～		根拠法令					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	救急用を含め様々な医療機器を更新		救急用を含め様々な医療機器を更新		救急用を含め様々な医療機器を更新		救急用を含め様々な医療機器を更新	
	成果 (できたこと)	医療機器の整備などをすることで市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。						
	課題 (できなかつたこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				247,371	246,972	19 負担金、補助及び 交付金 合計 247,009,000 円	
	事業費		195,918	252,419	247,009	246,591		
	財源	特定財源			0	0	0	
		一般財源			252,419	247,009	246,591	
	職員人件費				362	381		
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>医療施設助成費</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1			<b>目</b> 1	<b>担当課</b> 健康課	
			<b>刈谷豊田総合病院手術棟等整備補助事業</b>				<b>課等長名</b> 角岡 重幸	
							<b>作成者</b> 柴田 桂児	
P L A A N	<b>第7次総合計画</b>		<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実					
	<b>目的</b>		手術の予約待ち時間を短縮し、高度医療機器を駆使した外科手術に対応するため、医療法人豊田会が実施する中央棟整備事業に対して支援し、医療環境の整備に寄与する。		<b>主たる内容</b>	刈谷豊田総合病院の病棟建替え等に対する施設整備補助 中央（手術）棟（鉄筋コンクリート造5階建て免振構造） 手術室12室、内視鏡センター、ベッド洗浄センターなど その他 エントランス整備、医療機器導入		
	<b>対象者</b>		医療法人豊田会					
	<b>実施方法</b>		直営	<b>位置づけ</b>	関連計画			
	<b>事業期間</b>		H21～H22		根拠法令			
B D O	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
			中央（手術）棟新築工事の実施に対し補助金を交付		中央（手術）棟新築工事の完了、エントランス整備、医療機器導入に対し補助金を交付			
	<b>成果（できたこと）</b>		中央（手術）棟が整備され、今後地域住民がより安心して医療を受けられる環境が期待できる。					
	<b>課題（できなかったこと）</b>							
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82.0%	83.0%	84%
<b>他市との比較検証</b>								
C	<b>総事業コスト</b>		20年度（決算）	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（予算）	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				515,362		19 負担金、補助及び交付金 合計 515,000,000 円	
	<b>事業費</b>		161,000	210,000	515,000			
	<b>特定財源</b>			0	0			
	<b>一般財源</b>			210,000	515,000			
	<b>職員人件費</b>				362			
建設事業	<b>全体事業費</b>				<b>備考（補助名称等）</b>			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>医療施設助成費</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款 項 目</b> 4 1 1			<b>健康づくり推進施設補助事業</b>				<b>担当課</b> 健康課	
							<b>課等長名</b> 角岡 重幸	
							<b>作成者</b> 柴田 桂児	
P L A A N	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 健康の増進						
	<b>目的</b>	市民の健康を守り福祉の向上に資するため、一ツ木福祉センターの補完施設として、市民に開放される事業に対して支援する。			<b>主たる内容</b>	市民に開放されている介護老人保健施設に係る清掃業務費及び光熱水費を補助する。		
	<b>対象者</b>	医療法人豊田会						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画				
<b>事業期間</b>	H10～		根拠法令					
B D O	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	施設医療実績 153回 延1,088人 介護教室 4回 延 126人		施設医療実績 199回 延1,490人 介護教室 4回 延 60人		施設医療実績 210回 延1,551人 介護教室 4回 延 133人		施設の一般開放、介護予防教室の開催	
	<b>成果</b> (できたこと)	介護老人保健施設を市民に一般開放し利用することで市民の健康と福祉の向上に寄与することができた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)							
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	日頃から健康づくり活動を実践している市民割合			-	-	70%	72%	74%
<b>他市との比較検証</b>								
C	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				10,132	9,722	19 負担金、補助及び交付金	
	事業費		9,284	9,266	9,770	9,341	合計	
	特定財源			0	0	0	9,770,000 円	
	一般財源			9,266	9,770	9,341	9,770,000 円	
	職員人件費				362	381		
建設事業	<b>全体事業費</b>				<b>備考(補助名称等)</b>			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			医療設備助成費				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目	刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				課等長名	角岡 重幸	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実						
	目的	地域住民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する事業に補助する。				主たる内容	高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費の補助。		
	対象者	医療法人豊田会							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H7～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	全身用X線CT診断装置、透析情報管理システム、医用画像情報・長期保存システムなどを導入		電子カルテサーバ、既設画像保存サーバシステムを更新		全身用磁気共鳴断層撮影装置、医用画像保管・電送システム(増築)、調剤支援システムを導入		脳神経外科手術用顕微鏡システム、硝子体手術システム、採血システムなどを更新・導入		
	成果 (できたこと)	最新医療機器・高度医療支援システムの導入を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				88,509	100,381	19 負担金、補助及び 交付金	88,147,000 円	
	事業費		100,000	100,000	88,147	100,000			合計
	財源	特定財源			0	0	0		
		一般財源			100,000	88,147	100,000		
	職員人件費				362	381			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			医療設備助成費				担当部	福祉健康部	
一般会計			臨床検査センター検査設備補助事業				担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	角岡 重幸	
4	1	1	作成者	柴田 桂児					
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を 充実する事業に対し補助することで市民の健 康を守り医療サービスの推進を図る。			主たる 内容	検査機器やシステム導入に要する経費の補 助			
	対象者	社団法人刈谷医師会							
	実施方法	直営	位置 づけ	関連計画					
	事業期間	H2～		根拠法令					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	特定健診システム、全自動 分析装置の導入		健診システムバージョンアッ プ式、超音波骨密度測定 装置等の導入		多項目自動血球分析装置、 全自動血液凝固測定装置等 の導入		検査設備の更新、導入経費 に対し補助		
	成果 (できたこ と)	検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
	課題 (できなか ったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			23,112	21,841	19 負担金、補助及び 交付金			
	事業費	21,180	21,940	22,750	21,460	合計 22,750,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0				
	財源	一般財源	21,940	22,750	21,460				
	職員人件費			362	381				
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			救急医療助成費				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目	休日診療所運営補助事業				課等長名	角岡 重幸		
4	1	1					作成者	柴田 桂児		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実						
	目的		刈谷医師会が開設する休日診療所運営に対し補助することで市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	休日等の9時から17時、刈谷医師会が開設する休日診療所にて救急患者の診療にあたることへの運営費の補助			
	対象者		社団法人刈谷医師会							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		S49～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	開設日数 70日 診療人数 2,845人		開設日数 70日 診療人数 4,599人		開設日数 69日 診療人数 3,847人		開設日数 69日(予定)			
	成果 (できたこと)		軽度の救急患者の処置を行うことで、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次医療期間(刈谷豊田総合病院等)の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに市民の救急医療の確保が図られた。							
	課題 (できなかつたこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				4,430	4,508	19 負担金、補助及び 交付金			
	事業費		4,127	4,127	4,068	4,127	合計			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			4,127	4,068	4,127				
	職員人件費				362	381				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>救急医療助成費</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1			<b>目</b> 1	<b>担当課</b> 健康課
<b>休日夜間在宅当番医制運営補助等事業</b>							<b>課等長名</b> 角岡 重幸
							<b>作成者</b> 柴田 桂児
P L A A N 要	<b>第7次総合計画</b>		<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実				
	<b>目的</b>		刈谷医師会が運営する休日夜間在宅当番医制事業の運営を補助することで2次及び3次医療機関での受け入れ患者数を抑制するとともに市民の救急医療体制の確保を図る。			<b>主たる内容</b>	休日等の18時から22時の間、在宅輪番制で救急患者の診療にあたることに対する補助及び委託
	<b>対象者</b>		社団法人刈谷医師会				
	<b>実施方法</b>		一部委託	<b>位置づけ</b>	関連計画		
<b>事業期間</b>		S59～		根拠法令			
B D O 実 績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>
	開設日数 内科 70日 外科 42日		開設日数 内科 70日 外科 41日		開設日数 内科 69日 外科 41日		内科(小児科)、外科の休日 夜間診療を輪番制で実施
	<b>成果</b> (できたこと)		軽度の救急患者の処置を行うことで、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次医療期間(刈谷豊田総合病院等)の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに市民の救急医療の確保が図られた。				
	<b>課題</b> (できなかったこと)						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83% 84%	
<b>他市との比較検証</b>							
C 事 業 コ ス ト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				6,673	6,852	13 委託料 2,513,389 円
	<b>事業費</b>		6,375	6,296	6,311	6,471	19 負担金、補助及び 交付金 3,797,840 円
	<b>特定財源</b>			0	0	0	合計 6,311,229 円
	<b>一般財源</b>			6,296	6,311	6,471	
	<b>職員人件費</b>				362	381	
<b>建設事業</b>			<b>全体事業費</b>		<b>備考(補助名称等)</b>		
			22年度迄の累積事業費				
			24年度以降の事業費見込				



<b>会計名</b> 一般会計			<b>救急医療助成費</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款 項 目</b> 4 1 1			<b>休日歯科在宅当番医制運営補助事業</b>				<b>担当課</b> 健康課	
							<b>課等長名</b> 角岡 重幸	
							<b>作成者</b> 柴田 桂児	
P L A A N	<b>第7次総合計画</b> 分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実						
	<b>目的</b>	刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することで市民の休日の医療確保を図る。				主たる内容	休日等の9時から12時の間、在宅輪番制で救急患者の診療にあたることへの運営費の補助	
	<b>対象者</b>	刈谷市歯科医師会						
	<b>実施方法</b>	直営	位置づけ	関連計画				
	<b>事業期間</b>	H8～	根拠法令					
B D O	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	開設日数 74日		開設日数 74日		開設日数 72日		開設日数 72日(予定)	
	<b>成果</b> (できたこと)	軽度の救急患者の処置を行うことで、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次医療期間(刈谷豊田総合病院等)の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに市民の救急医療の確保が図られた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)							
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%	
他市との比較検証								
C	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				4,267	4,287	19 負担金、補助及び交付金	
	事業費		3,998	3,998	3,905	3,906	合計	
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			3,998	3,905	3,906		
職員人件費				362	381			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			救急医療助成費				担当部	福祉健康部	
一般会計			救急診療事業等協力補助事業				担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	角岡 重幸	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実			主たる 内容	刈谷医師会が行う救急診療事業及び高齢者を対象とした保健指導事業に対し補助		
	目的	市民が健康を維持し、安心して医療が受けられるよう刈谷医師会が行う事業に補助することで休日等の救急診療の確保及び高齢者の保健指導の充実を図る。							
	対象者	社団法人刈谷医師会							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	S59～		根拠法令						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	刈谷医師会が行う救急診療、保健指導体制の整備		刈谷医師会が行う救急診療、保健指導体制の整備		刈谷医師会が行う救急診療、保健指導体制の整備		刈谷医師会が行う救急診療、保健指導体制の整備		
	成果 (できたこと)	刈谷医師会が行う救急診療及び保健指導体制を推進することで、地域医療の確保、市民の健康増進に寄与することができた。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				15,471	15,358	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費		16,260	15,109	15,109	14,977	合計		
	特定財源			0	0	0	15,109,000 円		
	一般財源			15,109	15,109	14,977			
	職員人件費				362	381			
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			救急医療助成費				担当部	福祉健康部	
一般会計			在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	角岡 重幸	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し、健康の保持と歯科保健の充実を図るため刈谷市歯科医師会に対し補助する。				主たる内容	在宅ねたきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に、主治医と連絡をとり、口腔内の予診を行い、治療計画をたて治療していくこれらの事業に対し補助		
	対象者	刈谷市歯科医師会							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H1～		根拠法令						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	診療件数	238件	診療件数	272件	診療件数	243件	在宅ねたきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科医療を実施		
	診療総日数	1,799日	診療総日数	1,097日	診療総日数	1,076日			
	成果 (できたこと)	刈谷市歯科医師会が行う事業を補助することで、在宅ねたきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%		
他市との比較検証									
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			2,112	2,131	19 負担金、補助及び 交付金		1,750,000 円	
	事業費	1,750	1,750	1,750	1,750	合計		1,750,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0				
	財源	一般財源	1,750	1,750	1,750				
	職員人件費			362	381				
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			救急医療助成費				担当部	福祉健康部	
一般会計			健康づくり推進歯科事業補助事業				担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	角岡 重幸	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進						
	目的	刈谷市歯科医師会が行う健康づくりを目的とした事業に対し補助することで高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることのできるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。				主たる内容	歯科医師による歯科健診・保健指導を実施し、また健康づくりのための講習会等を開催する事業に対し補助		
	対象者	刈谷市歯科医師会							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H20～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催		
	成果 (できたこと)	刈谷市歯科医師会による歯科に関する講習会等を開催することで市民の健康増進に寄与することができた。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
日頃から健康づくり活動を実践している市民割合			-	-	70%	72%	74%		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				862	881	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費		500	500	500	500	合計		
	特定財源			0	0	0	500,000 円		
	一般財源			500	500	500	500,000 円		
	職員人件費				362	381			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			救急医療助成費				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康課			
款	項	目	薬と健康推進事業補助事業				課等長名	角岡 重幸			
4	1	1					作成者	柴田 桂児			
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進			主たる内容	時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関わるテーマによる市民講座の開催や冊子等により知識の啓蒙や情報を提供する事業に対し補助			
		目的	刈谷市薬剤師会が行う市民の健康増進に寄与することを目的とした事業に対し補助することで市民に薬に関する正しい知識や最新の情報を提供する。								
		対象者	刈谷市薬剤師会								
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	H20～		根拠法令								
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
		市民公開講座を2回開催「認知症の周知知識について」「妊娠と薬について」		市民公開講座を2回開催「自殺対策への取り組みについて」「アレルギー性鼻炎の薬について」		市民公開講座を2回開催「現代型うつ病について」「サプリメントについて」		市民公開講座を2回開催			
		成果 (できたこと)	時事に応じた薬に関する市民公開講座を開催することで市民に対する啓蒙と情報を提供することができた。								
		課題 (できなかったこと)									
		指標名称			実績値			目標値			
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
日頃から健康づくり活動を実践している市民割合			-	-	70%	72%	74%				
他市との比較検証											
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
		単位：千円			567	586	19 負担金、補助及び交付金				
		事業費	205	205	205	205	合計				
		特定財源		0	0	0	205,000 円				
		一般財源		205	205	205	205,000 円				
		職員人件費			362	381					
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)							
	22年度迄の累積事業費										
	24年度以降の事業費見込										

会計名			救急医療助成費				担当部	福祉健康部		
一般会計			病院群輪番制病院設備整備費補助事業				担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	角岡 重幸		
4	1	1					作成者	柴田 桂児		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実						
	目的		救急医療体制の確保を図るため愛知県における救急医療体制である広域2次救急医療圏(衣浦西尾ブロック)の医療施設が共同連携して輪番にて対応する病院群輪番制病院事業において、刈谷豊田総合病院が使用している救急医療機器の整備費を補助する。				主たる内容		刈谷豊田総合病院において緊急用として24時間稼働している自動分析装置が導入後10年経過し、老朽化が目立つため当該機器を更新する。 愛知県救急医療施設等整備費補助対象事業(補助率2/3)	
	対象者		医療法人豊田会							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H22~H22	位置づけ	根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		自動分析装置1台を更新		_____			
	成果 (できたこと)		刈谷豊田総合病院の救急医療機器導入を補助することで地域住民のため救急医療体制の確保に寄与することができた。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				21,725		19 負担金、補助及び 交付金 21,000,000 円			
	事業費				21,000		合計 21,000,000 円			
	特定財源				14,000					
	一般財源				7,000					
	職員人件費				725					
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			医療救護器材等整備事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	健康課
款	項	目					課等長名	角岡 重幸
4	1	1					作成者	柴田 桂児
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 地域医療体制の充実			主たる内容	富士松市民センター・南部生涯学習センター及び保健センターに配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新して適正に管理する。	
	目的	災害時における医療救護体制の充実を図るため、災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所開設予定施設に常備する。						
	対象者	市民						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H18～		根拠法令				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	使用期限を確認し随時更新		使用期限を確認し随時更新		使用期限を確認し随時更新		使用期限を確認し随時更新	
	成果 (できたこと)	医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護体制に備えた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
安心できる医療環境が整っていると思う市民割合			-	-	82%	83%	84%	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,479	2,200	11 需用費	715,964 円
	事業費		734	322	754	1,439	13 委託料	38,400 円
							合計	754,364 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			322	754	1,439		
職員人件費				725	761			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			備品整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	角岡 重幸		
4	1	2					作成者	柴田 弥生		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 母子保健の推進							
	目的	母子保健事業実施に伴う家庭訪問、育児相談等で使用する備品の整備をする。				主たる内容	必要備品を購入する。			
	対象者	市民(妊産婦、乳幼児およびその保護者)								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	デジタルベビースケール 2台		妊婦体験ジャケット 3着 沐浴人形(男女ペア)3対		デジタルベビースケール 2台		デジタルベビースケール 5台			
	成果 (できたこと)	家庭訪問件数が平成21年度の延べ563件から、平成22年度には延べ778件に増加し、体重計の整備により、市民の要望に沿った訪問を実施することができた。妊婦体験ジャケット、沐浴人形を購入したことにより、パパママクラス及び沐浴体験の参加者が平成20年度304人、平成21年度367人、平成22年度370人と増加しており、父親の育児参加への意識を高めることができた。								
	課題 (できなかつたこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				9,955		18 備品購入費 170,100 円			
	事業費		343	633	170		合計 170,100 円			
	特定財源			435	0					
	一般財源			198	170					
	職員人件費				9,785					
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									



会計名			母子健康診査等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	角岡 重幸	
4	1	2					作成者	宮地 温子	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 母子保健の推進						
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指すため母子保健事業の推進を行う。				主たる内容	母性、乳児、幼児の健康の保持増進を図るために、妊娠期から育児期にかけて健康診査を始め、知識の普及、保健指導、訪問指導等を実施する。 集団での4か月児健康診査を始めとする乳幼児健康診査、医療機関委託による妊婦乳児健康診査などを実施し、必要に応じ育児相談や家庭訪問等により支援する。		
	対象者	市民(乳幼児およびその保護者)							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画				
	事業期間	不明～	根拠法令	母子保健法					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	妊婦健康診査:16,303件 乳児健康診査:2,567件 4か月児健診:1,638人 1歳6か月児健診:1,588人 3歳児健診:1,408人 育児相談:959人 訪問:483人		妊婦健康診査:19,717件 産婦健康診査:1,246件 乳児健康診査:2,772件 4か月児健診:1,686人 1歳6か月児健診:1,587人 3歳児健診:1,457人 育児相談:908人 訪問:563人		妊婦健康診査:23,247件 産婦健康診査:1,455件 乳児健康診査:2,841件 4か月児健診:1,716人 1歳6か月児健診:1,554人 3歳児健診:1,452人 育児相談:1,169人 訪問:778人		妊産婦・乳児健康診査については、受診票を交付し、医療機関委託にて実施。 乳幼児健診については、対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 育児相談は毎月2回実施、訪問は希望者および要支援者に対して実施。		
	成果 (できたこと)	妊婦健康診査については、検査内容が充実し、的確な時期に受診できるようになり、妊婦の健康保持と経済的負担の軽減ができた。乳幼児健診については、未受診者の40～50%に対して訪問や面接を行うことができた。							
	課題 (できなかったこと)	育児を取り巻く環境の変化により、妊娠や育児に不安を持つ母親が増加していると言われるが、健診アンケートでは「育児に自信が持てない。」と答えた人は6%前後であった。乳幼児健康診査の受診率は97%と高率であるため、この機会を問題解決の支援の糸口となるよう活用する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
4か月児健康診査受診率			98.9%	99.0%	99.4%	99%	99%		
3歳児健康診査受診率			95.2%	95.6%	94.9%	96%	97%		
他市との比較検証									
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位:千円			218,249	231,943	11 需用費	1,767,798 円		
	事業費	132,982	164,097	206,652	211,007	12 役務費	55,702 円		
	特定財源		4,296	4,491	39,279	13 委託料	197,239,935 円		
	一般財源		159,801	202,161	171,728	20 扶助費	7,588,893 円		
	職員人件費			11,597	20,936	合計	206,652,328 円		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

<b>会計名</b> 一般会計			<b>母子歯科健康診査事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 健康課	
<b>目</b> 2			福祉安全 健康づくり 母子保健の推進				<b>課等長名</b> 角岡 重幸	
							<b>作成者</b> 宮地 温子	
P A L A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 母子保健の推進					
	<b>目的</b>	将来を担う子どもたちとその母親の健全な歯科保健意識の向上を図るとともに、口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進する。				<b>主たる内容</b>	妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する衛生教育等の実施。	
	<b>対象者</b>	市民(妊産婦、乳幼児およびその保護者)						
	<b>実施方法</b>	一部委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	健康日本21かりや計画			
	<b>事業期間</b>	不明～	<b>根拠法令</b>	母子保健法				
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	妊婦歯科健診:690人 産婦歯科健診:412人 1歳6か月児健診:1,587人 2歳児歯科健診:1,222人 2歳6か月児:1,057人 3歳児健診:1,407人 よい子の歯みがき運動:31回 園児2,221人、保護者771人		妊婦歯科健診:742人 産婦歯科健診:564人 1歳6か月児健診:1,588人 2歳児歯科健診:1,155人 2歳6か月児:1,123人 3歳児健診:1,456人 よい子の歯みがき運動:31回 園児1,983人、保護者836人		妊婦歯科健診:771人 産婦歯科健診:621人 1歳6か月児健診:1,553人 2歳児歯科健診:1,120人 2歳6か月児:1,028人 3歳児健診:1,449人 よい子の歯みがき運動:30回 園児1,727人、保護者659人		妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 幼児の健康診査については、対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 よい子の歯みがき運動は、年間31園で実施予定。	
	<b>成果</b> (できたこと)	妊産婦歯科健康診査は、平成20年度から妊娠中と産後各1回ずつ受診できるようになり、受診人数が毎年増加している。産後の受診では、児との同時受診が毎年増えている。2歳児、2歳6か月児歯科健康診査の受診数は増加傾向にあり、それに伴い3歳児歯科健康診査のむし歯のない児が増加していることから、口腔衛生意識の向上が見られた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	未受診者への受診勧奨をするとともに、更なる口腔衛生意識の向上に努める必要がある。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	妊婦歯科健康診査受診率			36.5%	39.4%	39.3%	40%	42%
	2歳児歯科健康診査受診率			74.5%	71.1%	72.6%	73%	75%
	<b>他市との比較検証</b>							
	C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳	
単位:千円				37,840	31,153			
<b>事業費</b>		23,737	23,162	26,243	27,727	11 需用費	617,324 円	
<b>特定財源</b>			0	0	0	13 委託料	25,401,718 円	
<b>一般財源</b>			23,162	26,243	27,727	14 使用料及び賃借料	223,500 円	
<b>職員人件費</b>				11,597	3,426	<b>合計</b>	26,242,542 円	
<b>建設事業</b>	<b>全体事業費</b>		<b>備考(補助名称等)</b>					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			育児健康支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	角岡 重幸		
4	1	2					作成者	宮地 温子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 母子保健の推進						
	目的		母親の育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。				主たる内容	発達相談として、子育てに困難を抱えている家庭に対し、心理判定員による個別相談を行う。 あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。 育児、生活面での不安について、栄養士、保育士が衛生教育や相談に応じる。		
	対象者		市民(乳幼児及びその保護者)							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画				
	事業期間		H21～	根拠法令	母子保健法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	あかちゃん訪問利用件数：638件(産婦数) 発達相談：1歳6か月児健診115件、チューリップ相談室22件、2歳・2歳6か月児健康相談63件、3歳児健診133件、ひまわり相談室23件		あかちゃん訪問利用件数：1,060件(産婦数1,053件) 発達相談：1歳6か月児健診126件、チューリップ相談室24件、2歳・2歳6か月児健康相談71件、3歳児健診139件、ひまわり相談室40件		あかちゃん訪問利用件数：1,249件(産婦数1,234件) 発達相談：1歳6か月児健診136件、チューリップ相談室17件、2歳・2歳6か月児健康相談71件、3歳児健診126件、ひまわり相談室43件		あかちゃん訪問利用件数：1,300件 発達相談：乳幼児健康診査、個別相談において必要に応じ勧奨し、相談を実施する。			
	成果(できたこと)		あかちゃん訪問利用率は、21年度61%であったが、電話やはがき等での勧奨により、22年度は71%に増加しており、母親の育児不安の軽減を図ることができた。							
	課題(できなかったこと)		あかちゃん訪問に関しては、全戸訪問ができていないため、未利用者に対する勧奨に努めていく必要がある。							
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
あかちゃん訪問利用率				-	61.0%	71.0%	72.0%	75%		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
	単位：千円				28,226	38,708	8 報償費	6,073,460 円		
	事業費		11,408	13,876	15,179	16,249	11 需用費	410,661 円		
	特定財源			4,296	4,465	3,040	12 役務費	90,000 円		
	一般財源			9,580	10,714	13,209	13 委託料	8,604,402 円		
	職員人件費				13,047	22,459	合計	15,178,523 円		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

<b>会計名</b> 一般会計			<b>不妊治療費助成事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 健康課	
<b>目</b> 2			<b>課等長名</b> 角岡 重幸				<b>作成者</b> 宮地 温子	
P L A A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 母子保健の推進	福祉安全 健康づくり 母子保健の推進					
	<b>目的</b>	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に、その費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。				<b>主たる内容</b>	○助成の対象 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精 ○対象者 市内在住の婚姻関係にある夫婦 ○助成額 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額の2分の1で10万円を限度とする。	
	<b>対象者</b>	市民						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画				
	<b>事業期間</b>	H18～	<b>根拠法令</b>					
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	・助成件数 205件 ・助成金額 6,879,000円		・助成件数 235件 ・助成金額 7,385,000円		・助成件数 225件 ・助成金額 7,757,000円		・助成件数 230件見込み ・予算 11,200,000円	
	<b>成果</b> (できたこと)	限度額を増額し、助成回数を無制限にしたことにより申請者への経済的負担軽減を図ることができた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	平成18年度の開始時と比較し、約5倍と増加傾向にある。申請手続き場所が、母子事業等窓口と同じ場所であるため、申請者が安心してプライバシー保護のできる場所の考慮が必要とされる。手続きに書類の確認等の時間を要するため、今後事務の効率化による時間短縮に努める必要がある。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
助成件数			205件	235件	225件	230件	230件	
<b>他市との比較検証</b>			助成金額(1件あたり)碧南市5万円、高浜市5万円、知立市5万円、安城市5万円、豊田市5万円、みよし市10万円(通算2年間まで)、西尾市5万円					
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				12,106	15,768	20 扶助費 7,757,000 円	
	事業費		6,879	7,385	7,757	11,200	合計 7,757,000 円	
	特定財源			2,412	2,992	3,000		
	一般財源			4,973	4,765	8,200		
	職員人件費				4,349	4,568		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>産後ヘルパー派遣事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 健康課	
<b>目</b> 2			<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 母子保健の推進				<b>課等長名</b> 角岡 重幸	
							<b>作成者</b> 宮地 温子	
P L A A N 事業概要	<b>目的</b>	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。				<b>主たる内容</b>	産後における母親の健康を守るため核家族世帯を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月の間で30日を限度に1日1回3時間以内にヘルパーを派遣し、家事援助を行う。	
	<b>対象者</b>	市民						
	<b>実施方法</b>	全部委託	<b>位置づけ</b>	関連計画	男女共同参画プラン			
	<b>事業期間</b>	H16～		根拠法令				
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	利用者:33人 平均利用日数:12.3日 平均利用時間:21.2時間		利用者:26人 平均利用日数:12.0日 平均利用時間:22.1時間		利用者:26人 平均利用日数:14.8日 平均利用時間:22.4時間		希望者に対し、ヘルパーを派遣する。	
	<b>成果</b> (できたこと)	産婦の家事労働を軽減することができた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	開始当初と比べると増加しているが、積極的に利用してもらうために、より周知する必要がある。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
産後ヘルパー利用者数			33人	26人	26人	30人	30人	
他市との比較検証								
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位:千円				2,313	6,001	13 委託料	863,038 円
	事業費		936	788	863	1,053	合計	863,038 円
	特定財源			670	601	1,053		
	一般財源			118	262	0		
	職員人件費				1,450	4,948		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>健康教育・相談等事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1			<b>目</b> 3	<b>担当課</b> 健康課	
						<b>課等長名</b> 角岡 重幸		
						<b>作成者</b> 大西 裕子		
P A A N	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 健康の増進						
	<b>目的</b>	健康教育・健康相談等の保健事業及び保健推進員や食生活改善推進員の協力を得て市民の健康づくり推進事業を実施する。市民の健康を守るため、健康教育・健康相談等事業を推進し、「健康はつくるもの」という積極的な意識の高揚を図り、健康寿命の延伸に寄与する。		<b>主たる内容</b>	健康手帳の交付、市民健康講座等の保健事業及び各種教室を開催する。保健推進員や食生活改善推進員の養成及び各推進員の地域における健康づくりの活動を支援する。			
	<b>対象者</b>	市民						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	健康日本21かりや計画			
	<b>事業期間</b>	不明～	<b>根拠法令</b>	健康増進法				
B D O	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>			
	(健康教育)14,763人664回 (健康相談) 1,695人		(健康教育)14,767人731回 (健康相談)1,491人		(健康教育)18,500人875回 (健康相談)1,825人			
	<b>23年度計画</b>		(健康教育)19,700人1,026回 (健康相談)1,900人					
	<b>成果</b> (できたこと)	市民へ健康づくりについての正しい知識の啓発や、保健推進員及び食生活改善推進員の地域における健康づくり活動を活発に行うことができた。また講座等への受講者が増加した。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	多くの市民へ健康に関する知識を普及啓発するために講座等の回数や内容の充実を図る必要がある。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
健康教育回数			664回	731回	875回	1,026回	1,030回	
他市との比較検証								
C	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			28,176	38,626	8 報償費	1,265,370 円	
	事業費	3,609	3,855	5,199	6,271	11 需用費	2,364,244 円	
	特定財源		670	2,088	2,012	12 役務費	175,150 円	
	一般財源		3,185	3,111	4,259	13 委託料	1,278,808 円	
	職員人件費			22,977	32,355	14 使用料及び賃借料	115,845 円	
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)		合計		5,199,417 円	
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>健康診査事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 健康課
<b>目</b> 3			<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 健康の増進				<b>課等長名</b> 角岡 重幸
							<b>作成者</b> 塚本 たえ子
P A L A N 事業概要	<b>目的</b>	健康保持、生活習慣病及びC型・B型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図るため。				<b>主たる内容</b>	市民を対象として、歯科健診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診等の事業を実施する。
	<b>対象者</b>	市民(検診の種類により対象年齢、条件あり)					
	<b>実施方法</b>	一部委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	健康日本21かりや計画		
	<b>事業期間</b>	H6～	<b>根拠法令</b>	健康増進法			
	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>
骨粗しょう症検診(ドック含む)1,203人、歯科健診1,292人、肝炎ウイルス検診B型1,986人C型1,986人		骨粗しょう症検診(ドック含む)1,252人、歯科健診2,187人、肝炎ウイルス検診B型1,407人C型1,408人		骨粗しょう症検診(ドック含む)1,627人、歯科健診2,345人、肝炎ウイルス検診B型1,288人C型1,288人		骨粗しょう症検診(ドック含む)1,750人、歯科健診2,400人、肝炎ウイルス検診B型1,280人C型1,280人	
<b>成果(できたこと)</b>	骨粗しょう症検診と歯科健診受診者は毎年増加しており、疾病の予防、早期発見に結びついている。						
<b>課題(できなかったこと)</b>	特定健診等は、受診率40%を超えているが、歯科健診は20%に満たない状況であり、今後もより一層の受診率の向上を図る必要がある。						
<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
骨粗しょう症検診受診者数			1,203人	1,252人	1,627人	1,750人 1,900人	
<b>他市との比較検証</b>		21年度 <骨粗しょう症検診> : 知立市261、安城市2,329、碧南市520 <歯科健診> : 知立市323、安城市624、碧南市1,249 <肝炎ウイルス検診> : 知立市B型896、C型895、安城市B型2,129、C型2,129、碧南市B型809、C型807					
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			24,919	25,129	11 需用費 388,787 円	
	<b>事業費</b>	15,493	19,055	21,295	21,323	13 委託料 20,896,193 円	
	<b>特定財源</b>		6,341	6,872	4,969	14 使用料及び賃借料 9,950 円	
	<b>一般財源</b>		12,714	14,423	16,354	合計 21,294,930 円	
	<b>職員人件費</b>			3,624	3,806		
<b>建設事業</b>	<b>全体事業費</b>		<b>備考(補助名称等)</b>				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						



<b>会計名</b> 一般会計			<b>がん検診事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1			<b>目</b> 3	<b>担当課</b> 健康課
						<b>課等長名</b> 角岡 重幸	
						<b>作成者</b> 菅田 千恵子	
P L A A N	<b>第7次総合計画</b>		<b>分野</b> 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進			
	<b>目的</b>		がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。		死亡原因の上位を占めるがんについて、早期発見により早期治療につなげるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。		
	<b>主たる内容</b>						
	<b>対象者</b>		市民(検診の種類により対象年齢が異なる)				
	<b>実施方法</b>		一部委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	健康日本21かりや計画	
<b>事業期間</b>		不明～		<b>根拠法令</b>	健康増進法、がん対策基本法		
B D O	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>
	【各種がん検診受診率】 ・胃がん 16.3% ・大腸がん 21.1% ・肺がん 7.3%(30.6%) ・子宮がん 26.2% ・乳がん 12.1% ( )は結核健診を含む受診率		【各種がん検診受診率】 ・胃がん 16.1% ・大腸がん 21.3% ・肺がん 7.2%(29.9%) ・子宮がん 32.2% ・乳がん 22.7% ( )は結核健診を含む受診率		【各種がん検診受診率】 ・胃がん 16.3% ・大腸がん 21.0% ・肺がん 7.2%(30.1%) ・子宮がん 34.1% ・乳がん 27.1% ( )は結核健診を含む受診率		【各種がん検診受診率】 ・胃がん 16.5% ・大腸がん 21.5% ・肺がん 7.5%(30.4%) ・子宮がん 34.5% ・乳がん 28.0% ( )は結核健診を含む受診率
	<b>成果</b> (できたこと)		がん検診受診率は、前年度に比べ1.2ポイント増加した。検診別では、特に、子宮がん・乳がん検診は、国の補助事業である無料クーポン券事業により、受診率が各1.9ポイント、4.4ポイント増加した。また、がんの発見者数は、胃がん12人、大腸がん16人、肺がん1人、子宮がん2人、乳がん12人あり、早期発見に貢献した。				
	<b>課題</b> (できなかったこと)		肺がん検診の受診率が低迷している。理由として、肺がん検診では40～64歳までを対象としており、65歳以上の方については結核健診として行っているため、がん検診としての受診率は低い状況になっている。そのため対象者に受診勧奨を行う必要がある。				
	<b>指標名称</b>		<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
健康診査(がん検診)の受診率		16.6%	19.9%	21.1%	21.6%	23.2%	
<b>他市との比較検証</b>		平成21年度実績における近隣9市の受診率では、胃がん検診6位、大腸がん検診7位、肺がん検診8位、子宮がん検診3位、乳がん検診4位となっている。					
C	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				190,542	195,156	11 需用費 2,005,813 円 12 役務費 1,530,000 円 13 委託料 179,752,460 円 14 使用料及び賃借料 5,400 円 合計 183,293,673 円
	<b>事業費</b>		125,509	178,640	183,294	187,543	
	<b>特定財源</b>			16,544	10,176	13,331	
	<b>一般財源</b>			162,096	173,118	174,212	
<b>職員人件費</b>				7,248	7,613		
建設事業	<b>全体事業費</b>		<b>備考(補助名称等)</b>				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						



会計名			簡易人間ドック事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	角岡 重幸	
4	1	3					作成者	平野 佑典	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進						
	目的	生活習慣病の予防とがんの早期発見・早期治療を図るため。				主たる内容	40歳未満の市民を対象に、がんを含む生活習慣病予防に重点をおいた健康診査（循環器健診等と肺・胃・大腸がんの検診）を行い、生活習慣改善及び疾病の早期発見・早期治療のためドックを実施する。		
	対象者	40歳未満の市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画				
	事業期間	H20～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	受診者数:436人		受診者数:421人		受診者数:431人		受診者数:450人		
	成果 (できたこと)	がんを含む生活習慣病の予防に貢献している。また、若い年齢から健康診査を定期的に受診する習慣をつけ、メタボリックシンドローム及びその予備軍や結果が良好な人にも健康相談や栄養指導を行うことで、40歳からのメタボリックシンドロームなど生活習慣病の予防に貢献している。							
	課題 (できなかったこと)	健診の結果、要指導と判定された人には、個々に保健指導を実施しているが、その後、改善の定着化が図られているかフォローする必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
簡易人間ドック受診者数			436人	421人	431人	450人	500人		
他市との比較検証									
C	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			15,492	17,900	11 需用費	177,016 円		
	事業費	11,639	11,028	11,143	13,333	12 役務費	109,250 円		
	特定財源		3,789	3,879	4,500	13 委託料	10,856,678 円		
	一般財源		7,239	7,264	8,833	合計	11,142,944 円		
	職員人件費			4,349	4,567				
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

<b>会計名</b> 一般会計			<b>脳ドック事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 健康課	
<b>目</b> 3			<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 健康の増進				<b>課等長名</b> 角岡 重幸	
							<b>作成者</b> 平野 佑典	
P A L A N 事業概要	<b>目的</b>	無症候あるいは未発症の脳及び脳血管疾患あるいはその危険因子を発見し、それらの発症あるいは進行を防止する。				<b>主たる内容</b>	脳腫瘍などの脳疾患や動脈硬化・動脈瘤などの脳血管疾患を早期発見し、早期治療につなげるため、脳ドックを実施する。 問診、診察、血圧測定、磁気共鳴装置(MRI・MRA)を用いた画像診断、医師による結果説明及び指導。	
	<b>対象者</b>	40歳以上の市民で刈谷市脳ドックを初めて受診する人						
	<b>実施方法</b>	一部委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	健康日本21かりや計画			
	<b>事業期間</b>	H16～		<b>根拠法令</b>				
B D O 実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	定員:400人 申込者数:2,081人 申込倍率:5.20倍 受診者数:395人		定員:500人 申込者数:2,001人 申込倍率:4.00倍 受診者数:490人		定員:500人 申込者数:1,725人 申込倍率:3.45倍 受診者数:492人		受診者数:600人	
	<b>成果</b> (できたこと)	脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾患発生の予防に貢献した。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	申込者数が毎年定員枠を超え、受けたい人が受けることができない状況にある。今後も、定員枠の拡大に努めるとともに、現在行っている抽選方法について、多数回継続申込者を優先するなど抽選方法の見直しなどについても検討する必要がある。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
受診者数			395人	490人	492人	600人	600人	
他市との比較検証								
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位:千円				10,824	13,260	11 需用費 6,237 円	
	事業費		8,493	9,258	9,375	11,738	12 役務費 165,000 円	
	特定財源			0	0	0	13 委託料 9,204,180 円	
	一般財源			9,258	9,375	11,738	合計 9,375,417 円	
	職員人件費				1,449	1,522		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			特定健康診査等事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	健康課
款	項	目					課等長名	角岡 重幸
4	1	3					作成者	塚本 たえ子
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進					
	目的	生活習慣改善、メタボリックシンドローム対策。			主たる内容	国保被保険者等を対象に医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を実施する。		
	対象者	40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、健康日本21かりや計画			
	事業期間	H20～	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	特定健康診査受診率 41.9% 後期高齢健康診査受診率 46.20%		特定健康診査受診率 41.6% 後期高齢健康診査受診率 46.55%		特定健康診査受診率 40.5%(概数) 後期高齢健康診査受診率 46.61%		特定健康診査受診率 42.0% 後期高齢健康診査受診率 46.70%	
	成果 (できたこと)	生活習慣病の予防のための意識づけ、メタボリックシンドロームの早期発見、疾病の早期発見につながっていると考える。						
	課題 (できなかったこと)	生活習慣病の予防のために、40～64歳の働き盛りの年代の未受診者へ勧奨する必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	特定健康診査受診率			41.9%	41.6%	40.5%(概)	42.0%	43.0%
	後期高齢者健康診査受診率			46.20%	46.55%	46.61%	46.7%	46.9%
	他市との比較検証		<特定健康診査>安城市:21年度38.4%、21年度43.0% <後期高齢健康診査>安城市:21年度32.9%、21年度38.9%					
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位:千円				174,784	193,496	11 需用費	1,962,177 円	
事業費		168,971	168,476	169,711	188,167	12 役務費	4,175,000 円	
特定財源			147,730	148,672	181,272	13 委託料	163,574,259 円	
一般財源			20,746	21,039	6,895	合計	169,711,436 円	
職員人件費				5,073	5,329			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			特定保健指導事業	担当部	福祉健康部			
一般会計				担当課	健康課			
款	項	目		課等長名	角岡 重幸			
4	1	3		作成者	山田 絢子			
P L A A N  事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進					
	目的	動機付け支援・積極的支援の対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みの実施に資することを目的とする。		主たる内容	特定健康診査等の結果に基づいて、情報提供・動機付け支援・積極的支援の3階層に区分し保健指導等を行う。			
	対象者	動機付け支援及び積極的支援に該当する人等						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、健康日本21かりや計画			
	事業期間	H20～	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	積極的支援参加率 13.2%		積極的支援参加率 12.3%		積極的支援参加率 10.6%		積極的支援参加率 12.0%	
	動機付け支援参加率 29.2%		動機付け支援参加率 20.8%		動機付け支援参加率 16.3%		動機付け支援参加率 18.0%	
	成果 (できたこと)	内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因により直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。						
	課題 (できなかったこと)	実施内容の検討をすすめるとともに、積極的に参加勧奨をして実施率の向上を図る必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	積極的支援参加率			13.2%	12.3%	10.6%	12.0%	13.0%
	動機付け支援参加率			29.2%	20.8%	16.3%	18.0%	19.0%
	他市との比較検証		碧南市:(21年度)積極的支援 13.9% 動機付け支援 22.4% 知立市:(21年度)積極的支援 15.0% 動機付け支援 18.9%					
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位:千円				8,070	9,347		
	事業費		3,021	1,290	1,185	1,734	11 需用費	339,147 円
	特定財源			952	810	1,734	12 役務費	480,000 円
	一般財源			338	375	0	13 委託料	365,904 円
	職員人件費				6,885	7,613	合計	1,185,051 円
	建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			かりやヘルスアップ大学事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	角岡 重幸	
4	1	3					作成者	大西 裕子	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進						
	目的	市民が健康のために必要なことを自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。				主たる内容	健康の基本を学ぶ場として、「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間22回程度行う。健康づくりについて、自らが課題を持って学習すると同時に、参加者同士の交流を深め、健康づくりを支援する。		
	対象者	市民(50歳から60歳で運動制限のない人で男女各18人)							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画				
	事業期間	H16～	根拠法令	健康増進法					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	卒業生29人		卒業生32人		卒業生35人		卒業生36人		
	成果 (できたこと)	参加者同士の交流が積極的に行われ、健康に対する意識の向上が図られた。							
	課題 (できなかったこと)	卒業後も、健康に対する意識が維持されるよう、活動の場等について検討する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	卒業生			29人	32人	35人	36人	36人	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			6,827	8,746				
	事業費	827	765	811	1,133	8 報償費	461,386 円		
	特定財源		130	130	129	11 需用費	141,893 円		
	一般財源		635	681	1,004	12 役務費	67,930 円		
	職員人件費			6,016	7,613	14 使用料及び賃借料	140,023 円		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								
						合計	811,232 円		

<b>会計名</b> 一般会計			<b>運動指導開催準備事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1			<b>目</b> 3	<b>担当課</b> 健康課
						<b>課等長名</b> 角岡 重幸	
						<b>作成者</b> 大西 裕子	
P A L A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 健康の増進					
	<b>目的</b>	運動機器を利用した運動指導により、高齢者を含む幅広い年齢層の市民の健康づくりを効率的、効果的に推進する。			<b>主たる内容</b>	トレーニング室の設備・事業運営方法について、準備段階から愛知県健康づくり振興事業団のノウハウを得て、備品の選定やソフト面（事業内容・運営方法）等を検討していく。	
	<b>対象者</b>	市民					
	<b>実施方法</b>	委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	健康日本21かりや計画		
	<b>事業期間</b>	H22～H22	<b>根拠法令</b>	健康増進法			
B D O 実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>	<b>23年度計画</b>	
	_____		_____		げんきプラザ施設における事業内容の構築及びトレーニング機器の整備並びに健康管理システムの構築を図った。	_____	
	<b>成果</b> (できたこと)	げんきプラザで実施する事業内容やトレーニング機器等が整備され、市民一人ひとりが、健康づくりに取り組める環境が整備された。					
	<b>課題</b> (できなかったこと)						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	事業内容の構築及び整備			-	-	100%	- -
<b>他市との比較検証</b>							
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			6,851		13 委託料 690,102 円	
	<b>事業費</b>			690		合計 690,102 円	
	<b>特定財源</b>			0			
	<b>一般財源</b>			690			
	<b>職員人件費</b>			6,161			
<b>建設事業</b>	<b>全体事業費</b>		<b>備考（補助名称等）</b>				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	4	1	3	<b>健康管理システム導入事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>福祉健康部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>健康課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>角岡 重幸</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>大西 裕子</td> </tr> </table>	担当部	福祉健康部	担当課	健康課	課等長名	角岡 重幸	作成者	大西 裕子
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
4	1	3																									
担当部	福祉健康部																										
担当課	健康課																										
課等長名	角岡 重幸																										
作成者	大西 裕子																										
P L A A N 業 業 概 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>福祉安全 健康づくり 健康の増進</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>                     参加者の情報等を一元管理し、情報をスタッフ間で共有することにより、病気を持った人や低体力の人にも一貫して安全で効果的な運動を提供することができ、安心してトレーニング室を利用できるように管理する。                 </td> <td>                     主たる内容                 </td> <td>                     運動を安全かつ効果的に行うために参加者の基本情報、トレーニング情報、その他医療情報等を一元管理する。また利用状況の把握や個人データの整理、統計処理を行う。 個人にあった結果コメントを記載した結果票の作成を行う。                 </td> </tr> </table>		目的	参加者の情報等を一元管理し、情報をスタッフ間で共有することにより、病気を持った人や低体力の人にも一貫して安全で効果的な運動を提供することができ、安心してトレーニング室を利用できるように管理する。	主たる内容	運動を安全かつ効果的に行うために参加者の基本情報、トレーニング情報、その他医療情報等を一元管理する。また利用状況の把握や個人データの整理、統計処理を行う。 個人にあった結果コメントを記載した結果票の作成を行う。																	
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進																								
	目的	参加者の情報等を一元管理し、情報をスタッフ間で共有することにより、病気を持った人や低体力の人にも一貫して安全で効果的な運動を提供することができ、安心してトレーニング室を利用できるように管理する。	主たる内容	運動を安全かつ効果的に行うために参加者の基本情報、トレーニング情報、その他医療情報等を一元管理する。また利用状況の把握や個人データの整理、統計処理を行う。 個人にあった結果コメントを記載した結果票の作成を行う。																							
	対象者	なし																									
	実施方法	委託	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画																						
事業期間	H22～H22	根拠法令	健康増進法																								
B D O 業 業 実 績																											
20年度実績		21年度実績		22年度実績	23年度計画																						
_____		_____		健康管理システムの導入	_____																						
成果 (できたこと)	健康管理システム導入することで、安全で効果的な運動を支援できる体制を整えることができた。																										
課題 (できなかったこと)																											
指標名称		実績値			目標値																						
		20年度	21年度	22年度	23年度 25年度																						
健康管理システムの導入		-	-	100%	- -																						
他市との比較検証																											
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			10,097		13 委託料 7,560,000 円																					
	事業費			7,560		合計 7,560,000 円																					
	特定財源			0																							
	一般財源			7,560																							
	職員人件費			2,537																							
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)																							
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			予防接種事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	角岡 重幸		
4	1	4					作成者	石川 由紀子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 予防接種と感染症対策						
	目的		乳幼児、児童及び生徒の健康保持のため、予防接種を実施し、ポリオを始め各種疾病の予防を図る。			主たる内容	経口生ポリオ、BCG、DPT（三種混合）、DT（二種混合）、MR（麻しん風しん混合）、日本脳炎等の予防接種の知識の普及と予防接種を実施する。			
	対象者		市民(乳幼児、児童、生徒)							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～	根拠法令	予防接種法					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	経口生ポリオ:3,498人 BCG:1,659人 DPT:6,729人 DT:1,342人 日本脳炎:1期112人、2期20人 MR:1期1,544人、2期1,398人、3期1,289人、4期1,098人		経口生ポリオ:3,143人 BCG:1,688人 DPT:6,676人 DT:1,244人 日本脳炎:1期5,340人、2期302人 MR:1期1,590人、2期1,419人、3期1,384人、4期1,165人		経口生ポリオ:2,440人 BCG:1,704人 DPT:6,939人 DT:1,440人 日本脳炎:1期6,293人、1期特例1,418人、2期1,562人 MR:1期1,705人、2期1,318人、3期1,257人、4期1,205人 ヒブ:2,078人 小児用肺炎球菌:2,197人		予防接種法に定められた定期予防接種と子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種を実施する			
	成果 (できたこと)		予防接種を実施することで、感染症を予防することができた。 日本脳炎1期特例措置が平成22年8月に開始されたことにより、未接種者への接種の機会が設けられ、接種率が向上した。							
	課題 (できなかったこと)		乳幼児期に実施すべき日本脳炎以外の予防接種については、90%前後の接種率である。集団接種で実施されているポリオの接種率については70%で、個別接種よりも低率のため、今後個別接種での実施の検討が望まれる。ヒブワクチン等任意予防接種の定期予防接種の位置づけが検討されており、事務量の増加と円滑な移行についての検討を必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	定期予防接種人数			18,689人	23,951人	27,281人	29,000人	29,000人		
	任意予防接種(行政措置)人数			-	-	5,694人	10,000人	10,000人		
	他市との比較検証									
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
単位:千円				330,079	590,888					
事業費		160,897	214,891	317,757	574,520	11 需用費	2,073,279 円			
特定財源			3,606	33,549	134,868	12 役務費	2,983,016 円			
一般財源			211,285	284,208	439,652	13 委託料	307,394,254 円			
職員人件費				12,322	16,368	19 負担金、補助及び 交付金	439,600 円			
						20 扶助費	4,866,553 円			
						合計	317,756,702 円			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								





会計名			住民検診事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	健康課
款	項	目					課等長名	角岡 重幸
4	1	4					作成者	菅田 千恵子
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 予防接種と感染症対策					
	目的	住民の健康維持のため、胸部レントゲン直接撮影を実施し、結核の早期発見を図る。				主たる内容	65歳以上の人を対象に、胸部レントゲン直接撮影を行う。	
	対象者	65歳以上の市民						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	S55～	根拠法令	感染症法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	受診者数:6,612人		受診者数:6,680人		受診者数:6,928人		受診者数:6,950人	
	成果 (できたこと)	結核の早期発見に貢献している。						
	課題 (できなかったこと)	結核の発病が高齢者に多いと言われる現状の中、近隣5市の受診率の平均は40%であり、本市の30%台は低い受診率であり、より一層の受診率の向上を図る必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
受診率			31.7%	30.8%	30.8%	30.9%	31.5%	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				15,626	16,963	13 委託料	14,902,065 円
	事業費		13,921	14,206	14,902	15,822	合計	14,902,065 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			14,206	14,902	15,822		
	職員人件費				724	1,141		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>狂犬病予防事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1			<b>目</b> 4	<b>担当課</b> 健康課	
						<b>課等長名</b> 角岡 重幸		
						<b>作成者</b> 柴田 桂児		
P L A A N 要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 予防接種と感染症対策						
	<b>目的</b>	犬の登録及び年1回の狂犬病予防注射の徹底を図ることで狂犬病の発生を予防し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。		<b>主たる内容</b>	獣医師団体等と協力して、犬の登録及び狂犬病予防注射義務を周知するとともに、その機会を提供する。			
	<b>対象者</b>	市民						
	<b>実施方法</b>	一部委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>				
<b>事業期間</b>	H12～		<b>根拠法令</b>	狂犬病予防法				
B D O 実 績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>			
	総登録頭数 7,799頭 (新規登録 687頭) 注射頭数 7,144頭		総登録頭数 7,854頭 (新規登録 689頭) 注射頭数 7,297頭		総登録頭数 7,963頭 (新規登録 671頭) 注射頭数 7,298頭			
			<b>23年度計画</b>					
	<b>成果</b> (できたこと)		未接種の飼い主に対し督促を送付することで予防注射率も概ね高水準にあり、国内での狂犬病の発生も抑制できている。					
	<b>課題</b> (できなかつたこと)							
			<b>指標名称</b>		<b>実績値</b>		<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
		予防注射率		91.6%	92.9%	91.6%	93%	93%
<b>他市との比較検証</b>		平成21年度注射率 碧南市 88.5%、安城市 86.7%、知立市 84.5%、高浜市 80.3%						
C 事 業 コ ス ト	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			6,086	6,354			
	<b>事業費</b>	4,467	4,550	4,636	4,451	8 報償費	2,000 円	
	<b>特定財源</b>		4,450	4,628	4,451	11 需用費	488,055 円	
	<b>一般財源</b>		100	8	0	12 役務費	800,000 円	
<b>職員人件費</b>			1,450	1,903	13 委託料	2,066,345 円		
<b>建設事業</b>	<b>全体事業費</b>		0	<b>備考(補助名称等)</b>		14 使用料及び賃借料	1,136,016 円	
	22年度迄の累積事業費		0			19 負担金、補助及び交付金	143,772 円	
	24年度以降の事業費見込					<b>合計</b>	4,636,188 円	

<table border="1"> <tr> <td colspan="3">会計名</td> <td rowspan="4">医療廃棄物処理事業</td> <td>担当部</td> <td>福祉健康部</td> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> <td>担当課</td> <td>健康課</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>課等長名</td> <td>角岡 重幸</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>作成者</td> <td></td> </tr> </table>			会計名			医療廃棄物処理事業	担当部	福祉健康部	一般会計			担当課	健康課	款	項	目	課等長名	角岡 重幸	4	1	4	作成者			
会計名			医療廃棄物処理事業	担当部	福祉健康部																				
一般会計				担当課	健康課																				
款	項	目		課等長名	角岡 重幸																				
4	1	4		作成者																					
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 予防接種と感染症対策																					
	目的	廃棄物処理法に基づき、予防接種事業による医療廃棄物を適切に処理する。		主たる内容	予防接種事業の実施による使用済みの容器等を処理している。																				
	対象者																								
	実施方法		位置づけ	関連計画																					
	事業期間	不明～		根拠法令																					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																		
	成果 (できたこと)	廃棄物処理法に基づく、適正な処理を行っている。																							
	課題 (できなかったこと)																								
	指標名称			実績値			目標値																		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																	
他市との比較検証																									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																		
	単位：千円				3,312	861	13 委託料	49,896 円																	
	事業費		59	35	50	100	合計	49,896 円																	
	特定財源			0	0	0																			
	一般財源			35	50	100																			
	職員人件費				3,262	761																			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)																				
	22年度迄の累積事業費		0																						
	24年度以降の事業費見込																								

会計名			薬剂散布事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	角岡 重幸		
4	1	5					作成者	柴田 桂児		
P L A A N	事業概要	分野	福祉安全 健康づくり 予防接種と感染症対策							
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容							
		目的	公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。			主たる内容	地域への薬剂散布機械の貸出し及び殺虫剤の配布を行い、感染症を予防する。			
		対象者	自治会							
実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画							
事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		殺虫剤噴煙機の貸出 171台 水溶性殺虫剤の配付 5,748個		殺虫剤噴煙機の貸出 167台 水溶性殺虫剤の配付 5,544個		殺虫剤噴煙機の貸出 168台 水溶性殺虫剤の配付 5,484個		殺虫剤噴煙機の貸出及び水溶性殺虫剤の配付		
		成果 (できたこと)	地区(衛生委員)を通じて薬剂噴煙機による薬剂散布活動の実施、水溶性殺虫剤の利用により地域の公衆衛生の向上を図ることができた。							
		課題 (できなかつたこと)	地域への薬剂噴煙機の貸出回数、殺虫剤の希望配付世帯数ともにやや減少傾向にある。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		水溶性殺虫剤世帯配付数			5,748個	5,544個	5,484個	5,500個	5,600個	
防疫用噴煙機貸し出し台数			171台	167台	168台	170台	170台			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			3,809	4,695	11 需用費	2,646,164 円		
		事業費	3,366	3,178	3,084	3,553	13 委託料	437,947 円		
		特定財源		0	0	0	合計	3,084,111 円		
		一般財源		3,178	3,084	3,553				
		職員人件費			725	1,142				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>保健センター建設事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 健康課
<b>目</b> 8			<b>課等長名</b> 角岡 重幸				
			<b>作成者</b> 柴田 桂児				
P L A A N	<b>第7次総合計画</b> 分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 健康づくり 健康の増進					
	<b>目的</b>	市民の健康に対する関心や事業の増大に伴い手狭になっている保健センターの建替えを行う。			<b>主たる内容</b>	新保健センター（総合健康センター）概要 構造 本館：鉄筋コンクリート造3階 立体駐車場：鉄骨造2層3段 延床面積 4,358㎡ 事業期間 平成21年度から22年度	
	<b>対象者</b>	対象者を限定せず					
	<b>実施方法</b> 直営	<b>位置づけ</b>	関連計画 根拠法令				
B D O	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>
	用地の取得 基本設計、実施設計の完了		建設工事の実施		建設工事の完了 備品等の購入など		_____
	<b>成果</b> (できたこと)	新保健センターの整備が完了し、順調に移転することができた。 平成23年4月1日より総合健康センターとして供用開始。					
	<b>課題</b> (できなかつたこと)	建物面積が増加し、立体駐車場の管理も追加されることから維持管理費の増加が予想され、適切な管理運営がいま以上に求められる。					
<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
保健センター利用者数			19,882人	21,812人	21,763人	24,000人	25,000人
他市との比較検証							
C	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				1,090,999		11 需用費 8,225,551 円 12 役務費 322,000 円 15 工事請負費 1,005,926,250 円 18 備品購入費 73,625,968 円
	事業費			167,287	1,088,100		合計 1,088,099,769 円
	特定財源			105,400	612,800		
	一般財源			61,887	475,300		
職員人件費				2,899			
建設事業	<b>全体事業費</b>		1,255,387	<b>備考（補助名称等）</b>			
	22年度迄の累積事業費		1,255,387	まちづくり交付金(国)			
	24年度以降の事業費見込						